

報 道 資 料

令和 5 年 12 月 22 日
政策推進課 広域調整係
宮田・森岡
内 線 2121・2125
ダイヤルイン 0742-27-8306
F A X 0742-22-8012

令和 6 年度政府当初予算案等の決定について

本日、12 月 22 日に、令和 6 年度政府当初予算案が閣議決定されました。これに対する本県の考え方は、次のとおりです。

1. 令和 6 年度政府当初予算案等に関する知事コメント

- ・別紙 1 のとおり

2. 令和 6 年度政府予算案等のうち、本県が実施した提案・要望に関連する主な項目

- ・大阪・関西万博を契機とした地域の活性化を目指す取組への支援（別紙 2）
- ・安全安心な生活のための携帯電話不感地域の早期解消（別紙 3）
- ・防災・減災対策等への継続的な支援（別紙 4）
- ・広域道路ネットワーク整備の加速（直轄道路分）（別紙 5）
- ・ウォーター PPP による下水道施設の老朽化対策と下水汚泥のエネルギー化推進（別紙 6）

なお、政府予算案の詳細はまだ十分に把握できていませんが、今後とも情報収集に努めるとともに、引き続き配分額の確保などに取り組んでまいります。

令和 6 年度政府当初予算案等に関する知事コメント

令和 5 年 12 月 22 日
奈良県知事 山下 真

○本日、令和 6 年度政府当初予算案が閣議決定されました。政府においては、デフレから完全に脱却し、持続的な経済社会による成長と分配の好循環を目指して、構造的な賃上げに向けた環境整備等を行うとともに、こども・子育て世代に対する支援の強化、デジタル技術の活用による地方創生、激甚化・頻発化する自然災害に対する防災・減災、国土強靱化の取組等、国・地方が抱える課題への対応に必要な予算措置を、令和 5 年度補正予算と一体として講じていただいたと受け止めています。

○本県としても、大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組強化に関する予算、防災・減災対策等に必要な事業債の財源等の措置や、携帯電話の不感地域の早期解消のための制度要件の見直しなどをいただいたことに感謝申し上げます。

○また、地方財政対策に関しては、地方一般財源総額（交付団体ベース）が前年度を上回る水準で確保されたことについて評価しています。

今後、社会保障費が大きく増加するなど、地方財政は一層厳しい状況となることが想定されますが、本県では、奈良県のもつ可能性を最大限に引き出し、県民の皆様が暮らしの豊かさを実感できる奈良県にするため、予算・施策の見直しを徹底し、施策や事業の再構築に取り組みます。

○引き続き、国の動向を注視しながら、本県の重要施策の推進に向け制度等の情報収集に努めるとともに、必要な予算が確保できるように国に提案・要望をしてまいります。

(令和6年度政府予算案等)

大阪・関西万博を契機とした地域の活性化を目指す取組への支援

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

○ 2025大阪・関西万博アクションプランに基づき、万博開幕に向けた機運醸成や大阪・関西万博を契機とした、奈良県への誘客や地域経済の活性化を図るための取組を実施。

【本県の取組(予定含む)】

■ 万博開幕に向けた機運醸成

⇒ 万博のテーマやSDGsに関するシンポジウム、機運醸成イベントの実施 等

■ 万博会場及び県内での魅力発信

⇒ 万博の各催事場、関西パビリオン多目的エリア等を活用した、本県の魅力発信イベントの開催 等

■ 万博を契機とした奈良県への誘客の促進

⇒ 国内外からの観光客及びMICEの誘致 等



国への要望

・万博開幕に向けて、各地域が実施する機運醸成や魅力発信の取組について、国の全面的な協力や財政的支援をお願いしたい。

2. 政府予算案の内容

○ 令和5年度補正予算において、万博を契機として、新たに実施する地方創生に資する取組を支援するため、デジタル田園都市国家構想交付金の「地方創生推進タイプ」が新設され、15億円が計上された。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁総務部知事公室万博推進室 和田、栗木 電話：0742-27-8083(庁内内線：2783)

(令和6年度政府予算案等)

安全安心な生活のための携帯電話不感地域の早期解消

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

【本県の取組】

■これまで、奈良県内市町村の不感地域解消のため「携帯電話等エリア整備事業(総務省)」による支援により基地局の整備を実施してきた。

【要望の背景】

- 公共交通機関が存在せず、自然災害等発生率が高い県南部・東部地域の緊急輸送道路である主要地方道において不感地域が存在している。
- 複数社のエリア化が進みづらく、災害等緊急時の通信環境の確保困難な地域が残されている。



国への要望

1. 緊急輸送道路となる主要地方道のトンネル内において、携帯電話の不感解消のため、「電波遮へい対策事業」の補助対象の拡大。
2. 複数の携帯電話事業者によるエリア化ができるよう「携帯電話等エリア整備事業」の補助対象要件の見直し(2社目以降も対象)。

2. 政府予算案の内容

- 「電波遮へい対策事業」の補助対象に緊急輸送道路上のトンネルが新たに追加された政府予算案を閣議決定。
- 「携帯電話等エリア整備事業」の補助対象要件を見直され、2社目以降も補助対象とする政府予算案を閣議決定。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁総務部デジタル戦略課 吉川 津田 電話:0742-27-7003(庁内内線:60897、60908)

(令和6年度政府予算案等)

防災・減災対策等への継続的な支援

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

【本県の取組】

■ 防災・減災、国土強靱化の取組の推進

⇒大規模災害に備えるために策定した「第2期奈良県国土強靱化地域計画」に基づき、計画的・重点的な防災・減災、国土強靱化の取組の推進

■ 緊急浚渫推進事業を活用し、集中的な浚渫を推進

■ 災害対応力の強化に向けた取組の推進

⇒大規模災害発生時に迅速に救助救援活動等を行えるように、緊急防災・減災事業債を活用した防災対策の取組の推進

○予想を上回る速度で気候変動の影響が顕在化していることなどから、より一層、国土強靱化の取組を加速するとともに、継続的に実施する必要あり。

国
への
要
望

緊急防災・減災事業債の延長と防災・減災対策事業の取組に必要な予算・財源の確保

2. 政府予算案の内容

○令和6年度地方債計画において、

「緊急浚渫推進事業債」の計画額1,100億円を計上

「緊急自然災害防止対策推進事業債」の計画額4,000億円を計上

「緊急防災・減災事業債」の計画額5,000億円を計上

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁総務部知事公室防災統括室 川本、西川
県土マネジメント部企画管理室 小山

電話:0742-27-7006,0742-27-8091
電話:0742-27-7489

(令和6年度政府予算案等)

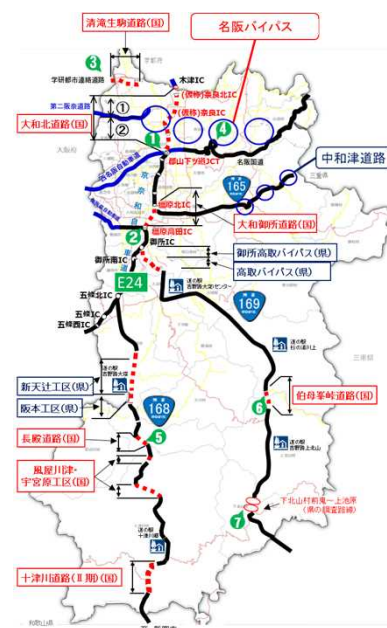
広域道路ネットワーク整備の加速(直轄道路分)

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- ▶ 紀伊半島アンカールートをはじめとする広域道路ネットワークの整備推進
- ▶ 国土強靱化実施中期計画の早期策定と、ミッシングリンクの供用目標を早急に公表

国への要望

- 京奈和自動車道 大和北道路
(仮称)奈良北IC～(仮称)奈良IC
 - ・トンネル工事の早期着手
- (仮称)奈良IC～郡山下ツ道JCT
 - ・工事及び用地取得等の促進
 - ・早期開通にむけて供用目標を早急に公表
- 京奈和自動車道 大和御所道路
 - ・本線の早期開通にむけて供用目標を早急に公表し、工事の促進
- 清滝生駒道路、五條新宮道路、奈良中部熊野道路
 - ・用地取得及び工事の促進
- 名阪バイパスの具体化に向けた検討



2. 政府予算案の内容

○令和5年度補正予算において、以下の予算が配分された
直轄事業(事業費ベース):約54億円 → 前年度比 1.60倍(+20億円)

<内訳>

- | | | |
|---------|-------|----------------------|
| 1) 道路 | 約23億円 | → 前年度比 2.94倍(+15億円) |
| 2) 河川 | 約21億円 | → 前年度比 1.30倍(+5億円) |
| 3) 砂防 | 約10億円 | → 前年度比 1.01倍(+0.1億円) |
| 4) 国営公園 | 約1億円 | → 前年度比 1.93倍(+0.5億円) |

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁県土マネジメント部道路建設課 松田、石田
 電話:0742-27-7479(庁内内線:4131、4132)

(令和6年度政府予算案等)

ウォーターPPPによる下水道施設の老朽化対策と下水汚泥のエネルギー化推進

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

【国の取組方針】

水道、工業用水道、下水道についてコンセッションに段階的に移行するため、官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る。(国目標:令和13年度までに下水道分野で100件導入)

【本県の取組方針】

ウォーターPPP導入により、①老朽化対策と②下水汚泥のエネルギー化を推進。

①老朽化対策の推進

⇒老朽化対策でのコスト縮減実現や下水汚泥の有効活用や創エネ技術の導入など脱炭素社会の実現に貢献

②下水汚泥のエネルギー化推進

⇒汚泥消化施設、消化ガス発電施設やコンポスト化施設の整備により汚泥のエネルギー化を推進、併せて減量化による維持管理費の抑制を図る。

国への要望

大規模老朽化施設の更新事業、消化ガス発電事業を含めたウォーターPPP導入に向け「上下水道基盤強化等補助金」等のモデル地区指定及び個別補助金による予算支援をお願いします。

2. 政府予算案の内容

○令和5年度補正予算において、「ウォーターPPP推進事業」が創設され、奈良県には20百万円(上限額)が配分された。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県庁県土マネジメント部下水道課 大石、小原

電話:0742-27-7525(庁内内線:4333,4355)